佐賀平野における水田農業の存続・発展戦略

菊 地 俊 夫* 田 林 明**

Strategies for Sustaining and Developing Paddy Farming in the Saga Plain, Southwestern Japan

Toshio KIKUCHI* and Akira TABAYASHI**

[Received 14 January, 2018; Accepted 4 August, 2018]

Abstract

Traditional agricultural practice in the Saga plain was formerly a combination of paddy rice, which was the main crop, and wheat/barley, which was the secondary crop. However, when production adjustments to paddy rice started in the 1970s, the original agricultural practice was changed to a combination of paddy rice and a rotating crop of soybeans along with a secondary crop of wheat/barley. Further, since the 1970s, issues such as competition between agricultural land use and urban land use, income disparity between agricultural and non-agricultural employment, and a shortage of farming successors became serious, which in turn caused great difficulty in sustaining agriculture and farmland. Under such circumstances, farmers in the Saga plain started to develop rural community-based farming as a strategy to sustain agriculture and farmland, as well as to manage the harvesting and drying process of rice, wheat/barley, and soybean collaboratively. Consequently, the block rotation system of cultivating paddy rice and soybeans together with shared use of rice planting and harvesting machines progressed and agriculture and farmland that combined rice, wheat/barley, and soybeans in the region tended to survive. On the other hand, due to a lack of leadership, community cohesion, and full-time farmers, some rural community-based farms began to be converted into agricultural corporations as another strategy. This strategy was encouraged by a new national agricultural policy. There were also farmers who did not participate in rural community-based farming, and many of them were full-time farmers who functioned as certified farmers. Such full-time farmers have expanded the scale of managing arable land by purchasing and leasing farmland (paddy field) from part-time farmers, both inside and outside the region, with the intention of securing successors to carry on agriculture. Thus, large-scale rice farmers gradually amalgamated the paddy fields of part-time farmers and expanded the scale of agricultural management. There were two types of large-scale farmer—farmers maintaining relationships with rural community-based farming and agricultural cooperatives such as JA, and independent farmers who had a tendency to become agricultural corporations. The decision to become an agricultural corporation was largely influenced by several key factors including the existence of a successor to continue farming, managerial skills of business operators, and the level of the family workforce of farmers. In other words, as a result of securing successors, large-scale rice farmers could start businesses such as drying preparation facilities, and build their own sales networks. Further, in order to control substantial production costs, the family workforce was used for production, processing, clerical

* 首都大学東京都市環境科学研究科

** 筑波大学名誉教授

* Graduate School of Urban Environmental Sciences, Tokyo Metropolitan University, Hachioji, 192-0397, Japan

** Professor Emeritus, University of Tsukuba, Tsukuba, 305-8572, Japan

work, and sales promotions. As a result, agriculture in the Saga plain was supported by rural community-based farming, independent large-scale paddy farmers, and large-scale paddy farmers incorporated into agricultural organizations, and these divisions of the management strategy were based on the degree of agricultural labor and community bonding forces. A series of distinctive strategies largely contributed to the survival and development of agriculture and farmland in the Saga plain.

Key words : paddy farming, community-based farming, agricultural corporation, large-scale rice farm, Saga Plain

キーワード：水田農業，集落営農，農業法人，大規模水稲作農家，佐賀平野

I. は し が き

本報告の目的は、日本農業を存続させ、さらには成長させるための可能性を高めるため、どのような戦略がとられているかを、そしてそのためにどのような地域の条件が必要であるのかを、佐賀平野の水田農業を事例として明らかにすることである。1960年代から選択的拡大政策によって畜産物や果実、野菜などの生産が発展し、なかには高収益をあげる経営体も出現した。水稲作などの土地利用型農業も農業的土地基盤の整備や農業の機械化・化学化によって省力化が進み、恒常的勤務に従事しながらの兼業といった形態が多いにしろ、農業が継続されていった（田林, 2007）。ところが、1980年代の終わりから畜産物や果実、野菜などの生産が貿易の自由化などの影響で打撃をうけ、さらに土地利用型農業も兼業農業者の高齢化と農業からの離脱、後継者不足によって後退した。そして、1990年代には日本農業全体の縮小傾向が著しくなった。

他方では、21世紀に入っていくつかの農業構造変化と農業再生の兆候がみられるようになった。例えば、安藤（2012）は2010年農業センサスの分析によって、（1）借地による農地流動化の加速、大規模経営体による農地集積の進展、（2）経営体に含まれる農家以外の事業体の増加、（3）集落営農組織の役割の増大などを指摘した。長命ほか（2015）は、新たな農業の担い手として六次産業化を推進する「農企業」に着目している。

それには、（1）伝統的な家族農業経営、（2）任意組織や法人化された集落営農組織、（3）有機・無農薬・減農薬などの栽培方法に特化した経営体などから派生したもの、（4）食料・農業関連企業や農業以外の企業、そして生活協同組合などが中核となって創出した経営体などが含まれる。さらに、田林（2015）は農業・農村の環境維持、居住、文化・教育、あるいはレクリエーション・観光といったその他の機能を取り込むことによって、農業の存続を図ることができる可能性を示した。大都市周辺では、農業と加工サービスの組み合わせによる経営の多角化、農産物直売所、農業体験農園や農家レストラン、料理実習などによる食育活動ができる施設を備えた農園など、新しいスタイルの経営形態による農業の持続的発展が図られている（菊地・田林, 2016）。

近年における農業の存続・発展の可能性とそれを実現するための方策あるいは戦略については、長年にわたって日本農業の中心であった水田農業に関して、とくに多くの研究が蓄積されてきた。例えば、細山（2004）は20ha規模の大規模稲作経営が近畿地方や東海地方などの西日本を中心に形成されるようになったが、東北地方を中心とする東日本では基本的に自作的性格が強く、大規模な企業の借地経営が発展しにくい状況であることを明らかにした。宮武（2007）は東北地方と北陸地方において、大規模借地稲作経営者が地域に積極的に働きかけることによって、地域農業の担い手として認知され、主体的に地域をリードし

ていくことを明らかにしている。安藤（2013）は、日本の水田農業が抱える「分散圃場」という制約をいかに克服して大規模経営が農地を集積してきたかという過程を、集落や地域との関係に注目しながら明らかにした。大日本農会（2017）は水田農業に関する 16 の大規模経営事例の分析を通して、「(1) 地域に生きる大規模経営、(2) 米需要に対応した生産と販売、(3) 多品種・多栽培体系の取り組みを通じた規模拡大、(4) 直播等の先進技術への挑戦、(5) 雇用型経営への転換と若い人材育成、(6) 複合化・多角化による周年就業化とビジネスサイズの拡大、(7) ITC への挑戦、(8) 事業連携のネットワーク」といった 8 つの特徴をあげている。田林・菊地（2016）は水稲作が卓越する北陸地方において、大規模借地経営が、大規模化と多角経営化と企業性格を強化しながら、利潤を追求するとともに、農地活用や管理、雇用創出、地域社会の維持といった役割を果たしていることを明らかにした。また、企業性格の経営によって地域農業の維持が困難な場合には、集落営農が一定水準の農業生産を維持し、かつ農地

や地域社会を持続させる役割を担っていることが指摘された。

これまでの研究では、水稲作そのものに力点が置かれていた。しかし、伝統的に表作の水稲と裏作の麦類を組み合わせ、さらには米の生産調整によって大豆や野菜類など多様な作物を導入するようになった西日本の二毛作地帯では、水田農業はどのような可能性をもっており、存続・発展のためにいかなる戦略がとられているかという課題が残されている。つまり、活用できる土地資源がより豊かなゆえに、多くの農民がいまだに農業と農地に固執する傾向の強い地域では、水田農業はどのような形態で持続し、どのような発展の可能性があるのであるかという課題である。そこで本稿は、典型的な二毛作地帯の性格をもつ佐賀平野を研究対象として水田農業の存続・発展戦略を検討する。

佐賀平野は筑紫平野の西部を占め、東の筑後川から南西の塩田川の間広がる約 6 万 km² の沖積平野で、北は背振山地、西は松浦杵島丘陵に画され、南は有明海に面する（図 1）。筑後川の本

図 1 研究対象地域. 国土地理院発行 20 万分の 1 地勢図より作成.

Fig. 1 Study area. Prepared from 1:200,000 topography maps of Kumamoto and Fukuoka.

流と支流、嘉瀬川、六角川が形成した扇状地と三角州によって構成されている。三角州の前面に広がっていた有明海の干潟は古代から継続的に干拓され、現在では日本有数の水稲作地帯となっている。一般に筑後川から六角川までを狭義の佐賀平野と呼びそこにはクリーク網が整備され水利の便がよく、砂壤土が広がり集村が卓越し、水稲の生産性も高かった。これに対して、六角川から塩田川までは白石平野と呼ばれ、重粘土質の土壤が卓越しており、クリークが少ないので早魃にみまわれることが多く、農業用水源を地下水やため池に依存してきた（青野・尾留川, 1976）。行政的には佐賀市と神埼市、小城市、鳥栖市のほか、基山町、みやき町、上峰町、吉野ヶ里町、江北町、大町町、白石町の4市7町の平坦部が含まれる。佐賀平野の東西を国道34号線と長崎本線が走っており、それらの幹線交通路ぞいに人口26.4万の佐賀市の中心部を核として市街地が広がっている。

ところで、有明海に面するきわめて平坦な佐賀平野は、佐賀県の約3分の1の面積を占め、県の水田農業の中心である。山地の割に平野の面積が広く水源に乏しいことから、古くから河川水を水源とするほかに天水も貯留する機能をもつクリークが整備されていて、独特な灌漑が行われていた。集落ごとにクリークを保全し、その水を反復利用することを通じて、集落内の農家の連帯意識が強くであった（図2）。現在では80%以上の水田で圃場整備が行われ、暗渠排水工事も進んでいるので、田畑輪換によって農地が高度に活用されている。さらに、77の米と麦類の共同乾燥調整（貯蔵）施設が佐賀平野で稼働しており、これらが水稲については全体の約80%を取り扱っている。これによって高度な乾燥・調整技術による高品質で均一な米や麦類を出荷できるだけでなく、機械費や労力の節減に役立っているほか、土地改良や作付け品種の選択などを通じた農業技術向上、共同乾燥調整施設の運営組合の管轄範囲を単位とした集落営農組織をつくる事例もみられる。表作には水稲と大豆、裏作として麦類やたまねぎ、その他の野菜などを作付けする二毛作が広く普及して

図2 佐賀平野におけるクリークと水田地帯。2017年7月筆者撮影。

Fig. 2 Paddy fields and irrigation creek in the Saga Plain. Photographed by the authors in July 2017.

おり、水田を十分活用している。

2015年農業センサスによると、佐賀平野を構成する4市7町の経営耕地面積は、一部佐賀平野以外の山間地域も含まれるが、27,097 ha（県全体の約52%）であり、水稲と大豆の作付面積はそれぞれ16,264 haと6,973 ha、大麦と小麦がそれぞれ8,258 haと8,823 haである。佐賀県農林水産部農産課での聞き取りによる佐賀平野の水田農業の特徴としては、水稲では、極早生のコシヒカリからはじまり早生の夢しずく、中生のヒノヒカリとさがびより、晩生のヒヨクモチまで幅広い品種が作付けされている。さがびよりは、米の食味ランキングでは7年連続で最高評価の「特A」を獲得するなど全国から注目されている。また、モチ米の作付面積の割合が高く、栽培面積は北海道に次いで全国第2位である。モチ米が多く栽培されているのは、それが晩生種であるために早生種や中生種のウルチ米と組み合わせることで労働力を分散させることができ、さらにモチ米は短かんで台風時に倒伏しにくいからである。転作作物として1970年代後半から大豆の作付面積が増加し、現在では単位面積あたりの収量と品質は全国トップレベルで、豆腐への加工に適しているフクユタカが中心である。大豆栽培のために3年おきに圃場を使用することで、連作障害を回避している。小麦の作付面積は北海道と福岡県に次い

で、佐賀県は全国3位であり、おもに麵用に使用される。大麦の90%がサチホゴールドで、ビール用としても食用としても使用され、ビール用の生産量は栃木県に次いで全国第2位である。

この報告では、主として佐賀市と神崎市、小城市、白石町において、集落営農組織とその構成農家、個別の大規模経営体を中心に現地調査を行った。その際に2005年に導入された「水田・畑作経営所得安定対策（当初の名称は品目横断的経営安定対策）」以来、日本農業の重要な担い手として位置付けられてきた認定農業者と集落営農に注目することにした。具体的には現在の佐賀平野の水田農業を担っている（1）任意組織の集落営農、（2）法人化された集落営農、（3）認定農業者による任意組織の大規模経営、（4）認定農業者による法人化された大規模経営の4つのタイプの経営事例を検討することによって、それぞれの農業経営の特徴と将来的に農業を存続・発展させるにはどのような経営形態のものが考えられるのか、さらにどのような戦略が用いられているのかを明らかにする。経営事例については、佐賀県農業協同組合営農部担い手支援課、佐賀県農林水産部農産課、佐賀県佐賀中部農林事務所佐城農業改良普及センターに、それぞれの類型に関して、佐賀平野を代表するものを推薦してもらった。

II. 佐賀平野における農業の変遷と最近の動向

1) 佐賀平野における農業の変遷

1935年前後の佐賀平野を中心とする佐賀県農業は「佐賀段階」といわれ、全国から注目された。それまで、日本の農業は高い生産力をもつ先進地域としての「近畿段階」と、生産力の低い後進的な「東北段階」に区分されていたが、佐賀県農業はさらに「近畿段階」の生産力を超えるものであった（山田・田中、1978）。「佐賀段階」が実現した契機は、電気揚水ポンプの普及によって、それまでの足踏み水車によるクリークからの揚水作業という重労働から解放され、さらには水稻の移植時期を遅くして三化螟虫被害の激減に成功したことである。また、優良品種が導入され、施肥技術が飛躍的に向上したことも大きく関わってい

た（鎌形、1950）。

しかしながら、その後の戦時統制や労力不足によって佐賀平野の水稻作生産力は低下し、第2次世界大戦後も低迷が続いた。そして戦前の水準に戻ったのはようやく1960年代になってからである。短かん穂数型の多収穫品種の導入による密植・多肥栽培が行われ、病害虫の徹底駆除、さらに地下水位を下げて間断灌水を行うなどの一連の集約化の技術の確立によって生産力は向上した（農政調査会、1968）。そして1965年と1966年には佐賀県の水稲の10aあたり収量は512kgと542kgとなり、連続して日本一を達成して「新佐賀段階」と呼ばれるに至った。これには、1960年代前半から実施された構造改善事業の一環として30a区画の圃場への整備と用排水路の分離、従来からの灌漑組織を基盤とした集落での農家間の強い結びつきを基盤とした集団栽培が導入されたことも大きくかかわっていた。1964年にはじまる米作りの集団組織は、それまで集落単位で組織されていた農業協同組合（JA）の下部組織である生産組合を実践組合としたもので、そこで品種の統一と施肥、水管理、病害虫防除などが一斉に、あるいは同一の基準で行われた。さらに、実践組合は近代化集団に発展し、共同苗代や共同田植、そのための耕耘作業の共同化が行われた。また、機械利用組合も設立された。個別的な集約技術が集団で能率的に反復実施され、米の生産力が飛躍的な水準にまで高まった（農政調査会、1968）。この集団栽培組織は、村落共同体としての相互扶助意識に支えられていたものであった（規工川、1979）。

ところが、新佐賀段階に代表される日本全体の米生産力の向上により、米の生産過剰状況が生じ、1970年には生産調整が実施されるようになった。また、これまでの量的な確保から、質的向上、流通面での配慮が必要になった（小林、2013）。さらに、食料制度改革、米価据え置き、そして兼業化の進展によって、1970年から佐賀平野の集団栽培組織が急速に崩壊していった。この崩壊を決定づけたのは、県東部への工業立地と流通関連業種の進出、公共投資に誘導された土木事業の増

大などによって農外就業機会が増え、兼業が深化したことであった（小林, 2005）。それ以降、佐賀平野の米の単位面積あたりの収量も全国平均程度、あるいはそれ以下に低迷するようになった。

1970年代に入るとこれまでとは異なった形の生産組織が形成されるようになった。その契機は、耕地区画の整備・拡張、農道の整備、用排水路の分離と整備などを内容とする圃場整備事業の本格化であった。また、田植機やトラクター、自脱型コンバインの普及によって、水稻作の機械化一貫作業体系が確立され、これと同時にライスセンターやカントリーエレベーターなどの共同乾燥調整（貯蔵）施設が設置された。共同乾燥調整施設を核に、行政主導による生産組織の拡大再編が進められた。その多くが集落単位のプロダクションを統合したものであった。行政や農業団体は、これをさらに営農集団に発展させることを意図したが、米麦の乾燥調整のための機械利用を行う組織にとどまった（規工川, 1979）。これと並行して、各種の補助金を得ることによって、集落や一部の農家グループによるトラクターやコンバインの共同利用組織が増加した。このような機械化・施設化とそれにとまなう共同利用組織の形成により、共同乾燥調整（貯蔵）施設の利用組織の傘下に、多くのトラクターやコンバインなどの共同利用組織が存在するという状況が1980年代に至っても続いた（小林, 2005）。他方、個別に機械を所有することにより恒常的勤務に就きながら農業を続ける農家も多かった。

しかしながら、1990年代には農業労働力の高齢化と後継者不足が著しくなり、2～4ha規模の中規模農家が個別に、あるいはこのような農家を中心に組織をつくり、農作業の請負が広がった。さらに、1つの集落や複数の集落を単位とする大規模水田作経営や、個別の大規模経営が2000年以降出現するようになった（小林, 2013）。品目横断的経営安定対策を契機に、佐賀平野ではとくに2006～2007年に多くの集落営農が組織化され、現在では集落営農による水田農業が大きな特徴になっている。

2) 佐賀平野における近年の農業動向

すでに述べたように、2005年に品目横断的経営安定対策（現在の名称は水田・畑作経営所得安定対策）が導入され、認定農業者では北海道で10ha以上、都府県では4ha以上、特定農業団体（集落営農）などでは20ha以上を対象として、支援を集中・重点化しようとした（農林水産省, 2010）。その後すべての農業者を対象とする個別補償制度に一時転換されたが、2015年度から規模要件をはずすが、農業の担い手である認定農業者と集落営農に再び対象をしばって、収益性の高い自立経営を確立させ、農業を存続・成長させる政策がとられるようになった（田林・菊地, 2016）。

農林水産省による認定農業者の認定状況によると、2016年3月末の佐賀県の認定農業者は4,124人であり全国の1.8%を占めた。2015年10月の農業センサスに示された佐賀県の農業経営体数と比較すると、1人の認定農業者につき4.1経営体となり、これは全国の5.6経営体や九州の4.3経営体より認定農業者の数が多いことになり、一定の水準で認定農業者が存在することがわかる。しかし、法人化されている経営体の割合は全体の4.7%にすぎず、全国や九州の半分程度と低い。一方、2017年2月の集落営農実態調査では、佐賀県の集落営農数は598であり、全国の4.0%を占めており、佐賀県の経営体数や経営耕地面積の日本全体に占める割合ではそれぞれ1.2%と1.3%にすぎないことと比較すると、集落営農の重要性は大きい。佐賀県における集落営農による経営耕地面積は27,228haで、県全体の61.5%を占め全国平均の14.2%を大きく上回って第1位である。しかし、この場合も法人化率はわずかに12.0%にすぎず、全国平均の31.0%をはるかに下回っている。佐賀県全体の7割の生産額をあげる佐賀平野では、農業の担い手として期待される認定農業者についても集落営農についても、法人化が遅れているという特徴がある。表1は、2017年10月における佐賀平野を構成する4市7町（一部山間地域を含む）別の集落営農組織数を示したものであるが、345組織のうち83.8%が任意組織

表 1 佐賀平野における市町別集落営農組織（2017 年 10 月）。

Table 1 Number of community-based farms by municipality in the Saga Plain.

市町	合計	任意組織	法人組織	法人設立年度						
	件数（％）	件数（％）	件数（％）	不明	2006	2013	2014	2015	2016	2017
佐賀市	115（100）	91（79.1）	24（20.9）	0	4	0	0	16	4	0
鳥栖市	9（100）	7（77.8）	2（22.2）	0	0	0	0	0	1	1
小城市	41（100）	39（95.1）	2（4.9）	0	0	0	0	2	0	0
神埼市	44（100）	30（68.2）	14（31.8）	1	0	1	2	6	4	0
吉野ヶ里町	9（100）	9（100.0）	0（0）	0	0	0	0	0	0	0
基山町	3（100）	3（100.0）	0（0）	0	0	0	0	0	0	0
みやき町	41（100）	38（92.7）	3（7.3）	0	0	0	1	0	2	0
上峰町	9（100）	9（100.0）	0（0）	0	0	0	0	0	0	0
大町町	6（100）	4（66.7）	2（33.3）	0	0	0	0	2	0	0
江北町	18（100）	14（77.8）	4（22.2）	0	0	0	0	0	2	2
白石町	50（100）	45（90.0）	5（10.0）	0	0	0	1	1	2	1
合計	345（100）	289（83.8）	56（16.2）	1	4	1	4	27	15	4

佐賀県農林部農産課資料。

表 2 佐賀平野における規模別経営体数と規模別経営体の経営耕地集積。

Table 2 Number of farms by management scale in the Saga Plain.

年	経営体 合計	法人	非法人 （家族）	非法人 （その他）	経営規模別経営体					
					1 ha 未満	1～5 ha	5～10 ha	10～30 ha	30～50 ha	50 ha 以上
2005 年（件数）	16,187	68	15,739	380	5,861	9,743	869	80	0	2
（％）	100	0.4	97.2	2.3	36.3	60.2	5.4	0.5	0	0
2015 年（件数）	6,677	133	6,030	514	3,500	2,271	369	319	141	77
（％）	100	2	90.3	7.7	52.4	34	5.5	4.8	2.1	1.2
2015 年（面積 ha）					1,648	4,592	2,538	5,872	5,302	7,148
（％）					6.1	16.9	9.4	21.7	19.6	26.4

佐賀市、鳥栖市、小城市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町、大町町、江北町、白石町の合計。
2005 年・2015 年農業センサスにより作成。

であり、16.2％を占める法人も、2015 年以降法人化されたものがほとんどである。

しかしながら、近年の佐賀平野における農業の構造変化は、確実に進行している。農業センサスによれば、先に示した 4 市 7 町の 2005 年の農業経営体数は 16,187、非法人の家族経営は 15,739 であったものが、2015 年にはそれぞれ 6,677 と 6,030 と激減した（表 2）。他方では法人経営が 68 から 133 に、大部分が集落営農と考えられる非法人の組織体経営が 380 から 514 に増加して

いる。これは集落営農によって家族経営体が組織化されたためにおきた現象である。経営耕地面積別経営体数の割合を 2005 年と 2015 年で比較すると、1 ha 未満層が全体の 36.3％から 52.4％へ、1～5 ha 層が 60.3％から 34.0％へ、5～10 ha 層が 5.4％から 5.5％へ、そして 10 ha 以上層が 0.5％から 8.1％へと変化した。また、大規模層への経営耕地面積の集積が明確であり、2015 年の農業センサスでは 1 ha 未満層が全体の 6.1％、1～5 ha 層が 16.9％、5～10 ha 層が 9.4％、

10 ha 以上層が 67.7% を占めるようになった。50 ha 層以上の経営体だけでも、全体の経営耕地の 26.4% を集積するようになった。このような変化は佐賀平野の場合は、集落営農の増加によるところが大きく、その多くは法人化されていない。このような任意組織の集落営農では、実質的には個別の農家がそれぞれ経営を続けるいわゆる「枝番管理方式」が行われることがめずらしくなく、機械所有・利用などは共同化するが実質的な経営は以前と大きく変化していない場合もある。

III. 佐賀平野における農業の担い手

1) 集落営農の事例

1-1) 任意組織の集落営農の事例

佐賀平野の南東端の筑後川ぞいにある神埼市 O 集落では、2007 年に任意の集落営農組合を組織して、部分的に集団で農作業を行うようになった。O 集落の総戸数は 75 戸で、50 戸が農地を所有しているが、そのうち 23 戸は土地持ち非農家もしくは自給的農家である。集落営農組合は 35 戸の組合員で構成されるが、27 戸がそれぞれ農作業に従事する実質的な構成員であり、残りの 8 戸のうち 3 戸は集落営農組合に水稻や大豆の農作業を全面的に委託するほか、5 戸は数 a 程度の規模で野菜を自給的に生産しているにすぎない。

1998 年に工業団地用地として約 2 ha の水田を売却したため、集落の経営耕地面積は現在の約 51.1 ha になったが、集落内にある耕地は 36.3 ha で、残りの 14.8 ha は集落外に位置しており、いわゆる出作をしている。2017 年の実績によると、31.8 ha で水稻が作付けされており、残りの 19.3 ha は転作地であり、そこでは 17.9 ha の大豆、0.7 a の野菜、0.6 a のイチゴが栽培されている。水稻の内訳としては、ヒノヒカリが 9.6 ha、ヒヨクモチが 22.2 ha となっている。表作は国から県、市そして集落に通達される転作面積に応じて、集落全体で転作圃場をまとめた場所に設定して、2.5 年から 3 年単位に移動するといったブロックローテーションを行っている。裏作としては、小麦と大麦がほぼ同じ面積ずつ栽培され、あわせて 46 ～ 48 ha の栽培面積となる。

集落営農組合は 3 つの集団から構成され、それぞれの単位で作業が行われる。以前からこの集団ごとに防除機やコンバインなどの機械利用組合がつくられていた。例えば、第 1 集団では 1994 年に 1 台のコンバイン、2002 年に 3 台の防除機を導入して、共同作業を行っていた。2003 年頃には集落には防除機が 20 台もあったが、集落営農の成立によって集約化され、それぞれの集団が 1 台ずつ所有するようになった。さらに 2015 年には集落全体で 2 台になった。コンバインは、第 1 集団には 3 台、第 2 集団には 1 台、第 3 集団には 5 台あったが、これも集落営農組織ができてからは全体で 3 台になって、集落全体で共同使用するようになった。2 年任期の組合長と副組合長に加えて、上記の 3 つの集団から 2 人ずつの役員をあわせて 8 人で集落営農組合は運営され、組合長と副組合長、会計担当の役員の 3 人が中心となっている。

集落営農組合では、水稻と大豆と麦類の防除・収穫は共同作業で行われるが、組合に作業委託している 3 戸の分を除いて、残りの作業についてはそれぞれの農家が個別に対応することになっている。営農組合には、すでに述べたように長さ 15 m のアームをもつ乗用管理機（防除機）が 2 台、コンバインが 3 台あり、オペレーターとして出役する組合員によって操作され、他の農家も共同作業に加わる。水稻作については耕起、育苗、田植、水管理、除草は個々の農家で実施される。JA さが神埼地区育苗センターから苗を購入する農家が 3 戸あり、2 台の田植機を購入して田植を共同で行う 10 戸のグループもある。大豆や麦類の播種は個別の農家で行われるが、この場合も機械を共有して共同で作業をする農家も数戸ある。

O 集落の年間の作業暦は個別農家が作業するものを含めて、2016 年の場合は次の通りであった。2 月上旬の生産調整計画協議と水稻・大豆・野菜などの耕作地の配分作業、2 月下旬の大麦穂肥診断、4 月中旬の小麦と大麦の赤カビ病防除、5 月中旬の大麦刈り取りと草刈り作業、5 月下旬の小麦刈り取り、6 月中旬の田植え、7 月中旬の大豆不耕起播種、8 月初旬の水稻一斉防除、8 月

下旬の大豆防除，9月初旬のウルチ米の防除，9月下旬のモチ米・大豆の防除と乗用管理機取り扱い研修会，10月中旬のウルチ米刈り取り，10月下旬のモチ米刈り取り，11月中旬から12月上旬までの大豆刈り取り，11月下旬の小麦の播種，12月上旬の大麦播種，12月中旬の大豆出荷などである。役員会はほぼ月に1度，総会は3月20日に開催された。米と麦類は千歳カントリーエレベーターに，大豆は神埼カントリーエレベーターで処理されている。

営農組合では一括して農産物を販売し，交付金・助成金を受け取り，必要経費を組合員から徴収し，個々の組合員の収益分や労賃，施設利用費などを支払っている。2016年度の収支決算によると，収入は1億2,750万円で，そのうちの5,348万円が米・麦・大豆の販売代金，3,932万円が交付金・助成金，2,783万円が組合員から徴収した共済掛金・施設利用負担金・生産資材費・賦課金などである。支出としては総額1億2,498万円であり，主要なものとしては9,397万円が組合員への支払い，1,217万円が種子・農薬・肥料・資材代，638万円が乾燥調整施設使用料であった。収入では農産物の販売代金が全体の41.9%を占めるのに対して，交付金・助成金が30.8%と高い割合となっている。

集落営農を実質的に構成する27戸の農家の耕作面積は平均で約1.8haであるが，最大で4.43ha，最小が0.36haであり，2ha以上が9戸，1.5～2.0haが6戸，1～1.5haが7戸，1ha未満が5戸となる（図3）。経営主をみると，40歳代3人，50歳代7人，60歳代7人，70歳代7人，80歳代3人と全体として高齢化が進んでいる。農業で生計を立てているのは40歳代の夫婦とその父が米麦大豆とイチゴの栽培を行う農家番号4のみで，他の農家については，70歳代から80歳代の5人の経営主は年金収入を得ながらおもに農業に従事しているが，残りは農外就業を中心としながら，その合間に農業を行っている。乗用管理機とコンバインを操作するオペレーターとして出役するのは13人である。また，後継者世代で農業に主体的に従事する者はいないが，

図3 佐賀県神埼市O集落の集落営農組合構成員の農業経営（2017年9月）。聞き取りにより作成。

Fig. 3 Farm management of the farm households organizing O Community-based Farm in Kanzaki City, Saga Prefecture (September 2017). Prepared from interviews.

27戸中18戸では親と同居しており，将来とも現在のような形の農業を継承していくと考えられる。この集落営農組合では依然として任意組織であるが，いずれは法人化をすることが考えられている。法人化されれば，1つの経営体として運営されるが，現状ではそれぞれの農家が個別の経営にこだわる傾向が強い。また，交付金・助成金への依存率が高く，これまでのような農政が続かないと経営が成り立たない。いずれにしろ，高齢化と農外就業志向が強まる傾向のなかで，集落営農の重要性はますます大きくなると考えられ，その1つの方向性として集落営農の法人化が考えられる。

1-2) 法人化された集落営農の事例

佐賀平野の南西部に位置する白石町N集落では（図4），法人化された集落営農組織によって

図 4 佐賀平野における白石町 N 集落の農村景観。
2017 年 7 月筆者撮影。

Fig. 4 Rural landscape of N Village in Shiroishi Town, Saga Prefecture. Photographed by the authors in July 2017.

農業経営が行われている例である。この集落の総耕地面積は 48.0 ha であり、他集落での所有地や借地があるため、作付面積では水稻が 38.5 ha で大豆が 15.7 ha、麦類が 43.2 ha（小麦と大麦の面積がほぼ同じ）となる。このほかにタマネギ 9 ha のほかアスパラガス、レンコン、キュウリ、キャベツなども栽培されている。水稻と転作の大豆、裏作の麦類については集落営農組織による経営が行われているが、その他のタマネギや野菜類などは、それぞれの組合員による個別経営によるものである。稲わらと大麦のわらは、飼料として北部の山間地域の畜産農家に販売されている。水稻の品種は、コシヒカリ、夢しずく、ヒノヒカリ、さがびより、ヒヨクモチなどである。集落は 21 戸で構成されるが、農業経営を行っている農家は 9 戸にすぎず、他は土地持ち非農家である。

この地域は有明干拓地域の一画にあり、1954 年から干拓地全体で 312 戸の入植がはじまった。N 集落では 24 戸の入植者があり、1954 年の 1 次配分では 1.5 ha、1969 年の 2 次配分で 0.42 ~ 0.48 ha が分配され、1 戸あたり平均で 1.95 ha の耕地面積となった。干拓地全体では長野県や鹿児島県のほか佐賀県内に入植者がいたが、N 集落では大部分は白石町内からの入植者であった。入植当初は、継続していた干拓工事で労賃を得る一

方、綿花やウリを栽培した。1960 年代半ばからようやく水稻作をはじめることができ、水稻とわら加工で生計を立てた。当初は湿田であったが、1970 年代中ごろから暗渠排水によって乾田化が進み、裏作に麦類を栽培できるようになった。また、一部ではタマネギ栽培も行われた。コメの生産調整がはじまるとメロンやレンコンが栽培されるようになった。しかし、N 集落では 1970 年代中ごろから離農者が増え始めた。2005 年にはじまった当時の品目横断的経営安定対策によって、個人で 4 ha 以上、集落営農組織で 20 ha 以上の規模がないと政策的支援が受けにくくなったことから、2006 年に集落営農組合を組織することになった。これは基本的には個別経営の集合体という性格であった。まず、大豆用のコンバインを導入して収穫の共同化をはじめ、コンバインや田植機などの共同利用によって全体の台数を減らそうとするなど、機械利用組合という性格をもっていた。この時には、農家は 12 戸になっていた。さらに 1 戸が離農し、2015 年には 11 戸で農事組合法人を設立した。その後さらに 2 戸が農業を中止したことから、現在では構成員が 9 戸となっている。

法人化された集落営農は、実質的には個別経営体の集合という性格を依然として残しており、共同の機械利用組合といった性格をもっている。営農組合では自脱型米麦専用コンバイン 3 台、50 馬力のトラクター 2 台、乗用管理機 1 台、6 条植え田植機 1 台を所有しており、それらを 9 人の組合員が料金を支払って使用している。水稻と麦類の乾燥・調整には、周辺の 11 の営農組合とともに、近くのライスセンターを利用している。聞き取りにより、2016 年の裏作と 2017 年の表作、経営主夫婦の年齢と就農状況について示したのが図 5 である。9 戸の農家のうち、経営主夫婦がともに農業に専門的に従事するのが 7 戸、2 戸は夫婦とも、あるいは妻が農外就業に従事している。経営主の年代としては、50 歳代が 3 人、60 歳代 4 人、70 歳代が 2 人である。2 戸では後継者が就農しており、4 戸では後継者が恒常的勤務のかたわらわずかに農作業を手伝うにすぎない。経営規

図 5 佐賀県白石町 N 集落の法人化された集落営農組合構成員の農業経営 (2017 年 7 月)。聞き取りにより作成。

Fig. 5 Farm management of farm households organizing N Community-based Farm in Shiroishi Town, Saga Prefecture (July 2017). Prepared from interviews.

模は、最大のもので約 11 ha、最小のもので 2.5 ha と大きい。いずれの農家でも入植時の配分耕地のほかに購入した耕地もあるが、多くは集落内の土地持ち非農家からの借地で経営規模を拡大した。例えば、最大規模の農家では、所有地は約 4 ha であり、残りは借地である。多くの農家は水稲作と転作の大豆、麦類の栽培を基本とし、そのほかにタマネギ、レタス、レンコン、キャベツ、アスパラガスなどの栽培を行っている。

この事例は、法人化された集落営農であるが、個別経営を行う専門的性格の強い農家の集合体という性格を残している。そして、集落における農地とコミュニティを存続・維持させるという強い意識に支えられている。しかし、農業経営者の高齢化が進み、後継者も少なく、近年の脱農化傾向も強いことから、今後は外部の人間に経営を託するという選択肢を含めて、集落営農組合による経営の方向性が模索されている。

他方、農事組合法人 K ファームは佐賀県神埼市千代田町の南西部に位置する K 集落にある。K 集落は筑後川とクリークに囲まれた水田地帯にあり、圃場整備された水田と暗渠排水施設による田畑輪換により表作と裏作の高度な生産条件が確

保されている。K 集落は兼業化などによる農業労働力の低下に対応して、2001 年に K 集落機械利用組合を組織し、米麦と大豆の防除と収穫の共同作業をはじめた。さらに、K 集落の近隣には大手タイヤメーカーや食品加工業などの工場が立地し、農外就業機会に恵まれていたため、農業労働力の低下とともに、農業機械の過剰投資が深刻なものとなった。そのため、K 集落は集落営農組合として任意組織の K 集落共同組合を 2007 年に設立し、大型の農業機械の導入と農業の共同作業の強化、およびブロックローテーションによる水田転作の効率化を図ってきた。

集落営農組織の K 集落共同組合は農業生産の維持存続と安定した収益を地域として確保するため、2013 年に農事組合法人「K ファーム」となった。農事組合法人は 2017 年現在、16 戸の兼業農家（農外就業型兼業が 8 戸、年金型兼業が 8 戸）で構成され、その経営面積は 23 ha（利用権設定は 10 年間）である。作付面積では水稲が 12.1 ha（ヒノヒカリ 5.5 ha、ヒヨクモチ 6.6 ha）、大豆が 7.7 ha、麦が 18.4 ha（サチホゴールデン 9.4 ha、チクゴイズミ 9.0 ha）である。基本的に、表作では水稲と大豆が、裏作では麦類が栽培され

図 6 佐賀県神埼市の農事組合法人 K ファームにおける農地利用の変化と作物の栽培ローテーション (2013～2015 年)。聞き取りにより作成。

Fig. 6 Farmland use and rotation of crop cultivation at K Farm of the agricultural corporation in Kanzaki City, Saga Prefecture (2013-2015). Prepared from interviews.

ている。

K ファームにおける作物の栽培ローテーションを示した図 6 によれば、表作においても裏作においても、水稲と大豆、および麦類が品種ごとに団地化して栽培されている。さらに、団地化された作物栽培圃場では水稲から小麦へ、そして大豆、大麦、直播水稲（ジャンボタニシ対策のために、鉄コーティング粉を使用）という順に栽培するブロックローテーションが行われている。このような栽培圃場の団地化とブロックローテーションは、法人組織が農地を一元的に管理し、利用することで可能になっている。法人ではコンバイン 2 台、トラクター 4 台、田植機 2 台、乗用管理機

1 台などを所有し、構成農家から 8 人が機械類のオペレーターとして出役している。水稲の播種と田植は構成農家のすべてが参加する共同作業で土曜日と日曜日に行われる。これは、農地を貸している農家も農事組合法人の一員であることを認識させる工夫の 1 つになっている。

K 農事組合法人では農業収入や生産コストを組織としてプール計算するため、さまざまな無駄が省かれ、農作業の時間に見合う報酬が農家に支払われるようになった。例えば、個別に所有していた農業機械は法人によって買い取られ共同管理されることで効率よく利用されるようになった。農業機械の効率的な利用は農作業の省力化につなが

り、米麦や大豆以外の作目として露地野菜が導入され、法人経営の多角化が図られた。他方、法人経営は農作業の時給として1人あたり2,000円を作業者に支払っている。従来の農家収入は世帯主に支払われ、他の家族は農作業をしても収入にならない状況であった。しかし、K農事組合法人は作業者それぞれに時給を支払うため、農家女性の働き場所として重要なものとなり、働く意欲も向上するようになった。

Kファームにおける農家女性の活力の向上は、農産物の加工販売事業に反映されている。この法人は米麦と大豆以外の作物として、キャベツ(2.8ha)や白菜(0.4ha)、およびタマネギ(1.4ha)と高菜(0.3ha)を多角経営の一環として栽培するようになり、冬季における農作業の賃金を支払うようにした。露地野菜の多くは市場出荷されるが、高菜は農家女性の手で漬物に加工される。農家女性は法人経営の一員として、さまざまな作業に参加して賃金を得ることができるだけでなく、多様なアイデアを提案することできた。そのような状況のなかで、16戸の構成農家の女性を中心に加工生産部が組織され、収穫した高菜の漬物や、法人産の麦や大豆を用いた味噌の商品化が検討されてきた。その結果、Kファームの味噌と高菜の漬物は、2017年の春から道の駅やJAの直売所で販売されるようになった。さらに、これらの加工品はふるさと納税の返礼品としても利用されている。

以上に述べたように、任意の集落営農組織から法人組織への変化は、農作業の効率や生産性、あるいは収益の向上と合理的な配分などの経済的な利益をもたらしてきた。そのような利益が見込まれることが、集落組織のまとまりとともに、法人化の強力な営力となった。他方、法人は農作業に見合う賃金を個々の作業者に支払うため、農家女性などの農業へのやる気を向上させ、新たなアイデアや取り組みが生みだされている。つまり、法人化は地域にとって生産意欲や愛着などの非経済的な利潤も生みだしているといえる。しかし、Kファームの構成員の年齢は60歳代であり、構成員の高齢化は農業の持続性にとって大きな問題

となる。

もう1つの事例として、佐賀市の南西部に位置する鍋島町E地区を取り上げる。この地区は水田地帯にあるが、幹線道路である国道34号が通るため、都市化や混住化が1970年代以降、急速に進展した。また、在宅による農外就業機会が増加するにつれて、兼業化も進展した。1970年には第1種兼業農家が約60%を占めていたが、2016年現在では第2種兼業農家が約76%を占めるようになった。兼業化の進展は農業の労働力や担い手を減少させるだけでなく、米麦と大豆の栽培を基幹とする農業経営や農地利用の縮小につながった。E地区では、従来からの農家の兼業化に対応して、農家グループによる集団組合の活動が早くから行われてきた。

具体的には、E地区大豆集団生産組合が1981年に組織され、個々の農家が分散して対応すべき水田転作を農家グループで対応し、水田の大豆への転作がまとまった圃場で行われた。団地化された大豆の転作圃場はブロックローテーションで効率よく利用され、兼業農家の圃場も耕作放棄されることなく利用された。このような生産組合活動は圃場整備を契機にして、1996年のE地区麦作集団組合の結成につながった。1999年には兼業農家の増加にともない、E地区機械利用組合が設立され、水稻の田植や収穫、麦と大豆の播種や収穫、および作物防除や圃場管理の作業を受託するようになった。そして、品目横断的経営安定対策事業の導入を契機に、E農事組合法人が組合員30名で組織された。組合は佐賀市の認定農業者にも認定され、地域農業を維持する主体の1つとなった。

E農事組合法人が水田利用権を設定している農家戸数と面積は、2017年現在、それぞれ地区内で21戸と14.8ha、地区外で7戸と6.3haである。圃場の借地料は地区内で10aあたり2万円と高いが、地区外では圃場整備されていないため1万円から1.5万円と安くなる。水稻として、さがびより(12ha)と夢しずく(8ha)、およびヒヨクモチ(3ha)が栽培され、転作作物の大豆はフクユタカ(13ha)が麦畝を利用した不

耕起播種で栽培されている。裏作の麦類としては、サチホゴールデン（11 ha）とシロガネコムギ（28 ha）が栽培されている。したがって、表作の水稻と大豆、および裏作の麦類の組み合わせによって、圃場が周年的に利用されており、圃場の利用率は高い。さらに、農作業も1年を通じてであるが、通常の作業人員はオペレーターを中心に3人程度であり、労働生産性は高い。

このような労働生産性を支えているのはE農事組合法人の機械装備である。2017年現在、E農事組合法人はトラクター4台、コンバイン3台、田植機2台、および米麦乾燥調製施設などを所有している。これらの機械装備に関しては、利用権を設定していない9戸の組合員もオペレーターによる作業委託として利用することができる。その際の10aあたりの作業委託料は、代掻き3,000円、田植4,000円、防除4,000円、収穫6,000円であり、乾燥調整の作業委託料は60kgあたり1,200円である。このように、利用権を設定した農家や設定していない農家も、オペレーターによる機械作業によって農業や農地利用を維持している。しかし、利用権を設定した農家が世代交代を契機に農業生産から撤退する傾向にあり、そのような土地持ち非農家の存在は農事組合法人の存続に関する不確定な要素になっている。

E地区がE農事組合法人を組織し、農業を維持存続できた要因はいくつかある。第1に、E地区の地域としてのまとまりであり、それは祭典行事や年代ごとに組織された三夜待（仲間同士が集まり、飲食などする親睦会）グループによる連帯感に基づいていた。第2には、地区において集落営農を早くから組織し、生産組合活動の伝統があり、農家が集団による営農の利点を理解していたことである。そのため、品目横断的経営安定対策にもいち早く対応できたといえる。第3には、農事組合法人が単に農業生産の場として機能しているだけでなく、地区の人々の交流の場や出会いの場、あるいは学習の場として機能していることである。つまり、農事組合法人はさまざまな機能をもつことにより、持続的に存続してきたといえる。

2) 個別大規模農業経営の事例

2-1) 大規模農業経営（個人経営）

H農家は集落営農組織の構成員であるが、大規模な農業経営を独自に展開している農家の1つである。H農家は佐賀平野の東部の神埼市にあり、宅地はクリークに囲まれた水田地帯に島状に立地している。現在の経営主が親の仕事を手伝って農業をはじめた1970年代の初頭においては、H農家の自作地は1.6haの水田のみで、現在の経営主は大工仕事の傍ら農業を手伝っていた。当時のH農家の農業は表作の水稻と裏作の大麦・小麦に、稲藁や麦藁などを利用した肉牛の肥育を組み合わせたものであり、佐賀牛のブランドで取引された肉牛の肥育頭数は多い時で100頭に達した。しかし、肉牛肥育の収益性は牛肉価格の変動や輸入牛肉の増加、および購入飼料価格の高騰の影響を受けて安定せず、赤字になることがしばしばであった。

H農家が立地する集落では、1970年代後半に圃場とクリークの整備が行われ、分散していた圃場が自宅周辺にまとめられ、集落営農も行われるようになった。H農家は集落営農を契機にして、肉牛肥育を中止し、離農する農家から圃場を購入して自作地を2.5haに拡大した。同時に、現在の経営主が農業の経営継承を行い、農業経営は表作の水稻作と大豆栽培、および裏作の麦作を組み合わせたものになった。その後、集落営農組織に属しながら、離農する農家から圃場を購入し続け、2017年現在で自作地は5.5haに拡大し、借地や請負圃場は29.5haに達し、認定農業者による大規模水稻作農家の1つとなった。

H農家が規模拡大できたのは、周辺の農家の兼業化と高齢化による農業労働力の低下が基本的な理由であるが、兼業農家が先祖伝来の土地を残したいという責務や意思も強く影響していた。加えて、H農家は請負った圃場を集落営農で行う以上に丁寧に管理し、小作料も通常よりも高く支払っていることも、H農家が多くのか業農家の圃場の作業を請負う理由になっていた。実際、H農家は22の農家から借地をし、総額で年間約700万円の小作料を支払っている。また、請負耕

作地は H 農家の属する集落に限らず、他の集落や他市にまで及んでいる。もっとも遠い請負耕作地は自宅から 8 km 離れており、請負耕作地は約 30 か所に分散して分布している。そのため、H 農家の請負耕作が多くなってきた 1990 年代中頃には後継者夫婦も農業に従事するようになり、二世代にわたる家族労働力が確保されるようになった。

H 農家の現在の農業経営は、表作としてヒノヒカリ（8 ha）とヒヨクモチ（14 ha）、および大豆（13 ha）が栽培され、裏作としてビール麦（8 ha）と小麦（22 ha）が栽培されている。これらの栽培は基本的に家族労働力で賄っているが、種まきや田植の時期は労働力が不足するため、臨時の労働力 6 人ほどが雇用されている。農業機械類もトラクター 10 台、コンバイン 2 台、田植機 2 台、ダンプトラック 2 台などを所有し、それらの機械類のオペレーターも経営主とその後継者、および後継者の妻であり、家族労働力が効率よく用いられている。H 農家は現時点では経営を法人化するつもりはない。その理由として、法人化のメリットがないことと、法人化の手続きや会計処理が面倒なことがあげられている。H 農家は、現在の状況が家族労働力を最大限に活用した農家経営に適していると考えており、それは無理のない農業生産と経営ができるからである。また、H 農家は集落営農組織にも属しており、集落営農の共同作業にも参加している。これは、大規模農家も農地の貸し借りや共同乾燥調整施設の利用などで、集落との結びつきが不可欠なためである。

同様の事例として、小城市の K 農家を取り上げる。K 農家は佐賀平野の西部の小城市における有明海に面した干拓地の立地している。K 農家の経営主の親の代の農業経営は自作地 1.4 ha を所有し、表作の水稻と裏作の麦を組み合わせていた。また、当時の経営主は農外就業として土木作業にも従事し、農外就業の収入が農業よりも多かった。現在の経営主が 1990 年頃に他産業から就農するようになり、農業を中心とした経営が行われるようになった。現在の経営主が就農する契機となったのは、1980 年代後半に行われた圃場とク

リークの整備であり、それにとまって自作地が交換分合などで自宅周辺に団地化するようになった。さらに、兼業農家が増加し、農作業の機械化や省力化と相まって、集落営農や請負耕作が発達するようになった。米の生産調整にともなう転作大豆のブロックローテーション栽培の普及も、集落営農や請負耕作の普及に拍車をかけた。

K 農家では現在の経営主が経営に加わり、請負耕作を積極的に引き受け、離農した農家からの圃場や干拓による増反地の圃場の買い取りも積極的に行った。その結果、2000 年頃には自作地が 3 ha に、借地も 17 ha に増加し、K 農家の経営耕地面積は 20 ha になった。当時の農業経営は米麦と転作作物の大豆を組み合わせたもので、それらに関する農作業は経営主夫婦 2 人で行っていた。2005 年頃になると長男と次男が後継者として農業に従事するようになり、農地の借地を増やし、現在の経営耕地面積は 34 ha になった。借地圃場は全部で 70 枚程度に及び、自宅から 10 km 圏内に分散して分布していた。圃場数が 70 と多いため、K 農家は隣接する圃場の畔抜きを行い、1 枚の圃場の規模を大きくするなどして、大型機械を導入しやすくしている。

K 農家は、2017 年現在、夢しずく（4 ha）やさがびより（7 ha）、およびモチ米や酒米など 5 種類的水稻を表作として栽培し、同様に大豆（7 ha）とタマネギ（2.0 ha）も栽培している。裏作では、大麦（14 ha）と小麦（20 ha）が栽培されている。収穫した水稻や麦類、および大豆はすべて JA の共同乾燥施設を優先的に利用して調整しており、そのような優先的な利用が法人経営しない理由の 1 つになっている。法人化して穀物・豆類の乾燥施設を個人所有することは、農家にとって経済的にも労力的にも大きな負担となる。K 農家の農産物は、水稻の 3 分の 2 が仲買業者に販売されるのを除けば、すべて JA を通して販売されている。K 農家の農業後継者である長男と次男は経営主と家族経営協定を結び、世帯員の役割や労働時間、および労働報酬を明確にしている。このことにより、長男や次男が意欲をもって農業経営に参加するようになり、それぞれ 2007

年には認定農業者に認定されている。

K 農家は家族労働力を中心にしているが、田植やタマネギの定植・収穫の作業ではそれぞれ3人で10日と6人で20日程度雇用している。さらに、農作業を補助するため、トラクター12台、水稲用のコンバイン5台、麦用のコンバイン3台、大豆用のコンバイン3台などと多くの機械を所有し利用している。このように多くの機械を所有し利用するのは、経営耕地が分散し、農業機械の移動を円滑に行うため、機械の格納庫のいくつかは遠隔地の圃場近くに立地しているからである。K 農家が法人化しないのは、家族経営協定が機能していることや、JA の共同乾燥施設の優先的な利用を考慮してのことである。

2-2) 大規模農業経営（法人組織）

G 農産は、佐賀平野の西部を占める白石平野に立地し、そこでは1980年代のはじめに行われた圃場とクリークの整備により、圃場が宅地周辺に団地化されるようになった。現在の経営主が就農した1998年頃には、G 農家は自作地13haを所有し、表作として水稲（8ha）と大豆（5ha）を、裏作として小麦（10ha）を経営主と後継者を基幹労働力にして栽培していた。G 農家は集落営農の一員としてブロックローテーションにも協力し、共同乾燥施設の利用などの便宜も得ていた。2003年になると、現在の経営主は、近隣地域の農家の後継者と共同して稲藁組合を組織し、畜産農家に販売するようになった。この組合は任意組合であったが、集落営農と異なる農業活動を行う契機となり、その後の農事組合法人設立のきっかけともなった。

G 農家は品目横断的経営安定対策と現在の経営主の経営承継を契機にして、個人で農業生産法人（有限会社）を立ち上げ、G 農産として農業生産を行うようになった。経営の法人化は事務量や保険料の増大、あるいはJAとの関係が希薄になったり、切れたりすることにより、市場や販路を独自で新たに開拓しなければならないなどのデメリットもあったが、農業労働の賃金化や自由な事業展開、および生産者が生産物の販路や価格を決定できるなどのメリットもあった。とりわけ、

個人の法人組織では経営主が農業生産や経営の方向性を直接に意思決定できた。G 農産の社員は当初3人（現在の経営主とその妻、および父）であったが、2011年からは経営主の弟と常勤雇用者1人が加わり、5人となった。それらの社員のうち、専門的な農業労働力は3人（現在の経営主とその弟、および雇用者）であり、経営主の妻と父は事務職や補助的な農業労働力となっている。さらに、G 農産の経営主は認定農業者にもなっている。

G 農産の経営農地は法人化した当初、22haであったが、その後、借入圃場や購入圃場の増加により、2017年現在では、33haに拡大している。全体の圃場数は70か所で、すべて白石町内に分布している。借入農家は30戸ほどであり、それらのほとんどが高齢者農家である。2017年におけるG 農産の圃場利用は、表作の水稲（19ha）と大豆（9ha）、タマネギ（5ha）と、裏作の小麦（18ha）、大麦（12ha）、キャベツ・レタス（3ha）である。つまり、G 農産は基幹的な商品生産である米麦作と大豆栽培に野菜栽培を組み合わせ、多角的な経営を行っている。水稲は乾燥・調整と小分け袋詰めを農場内の施設で行い、インターネットや宅配を利用して経営主自身の米の食味鑑定士の資格を活かしながら個人販売している。麦類は共同乾燥施設を利用して調整し、JAを通じて市場出荷している。大豆やタマネギ・キャベツもJAを通じて市場出荷しており、G 農産は法人化後もムラ共同体の構成員としての結びつきを維持している。このような結びつきは農地の貸し借りにも役立っており、法人経営の圃場基盤の支えにもなっている。

このG 農産の大きな特徴の1つは、設備や機械類を多く所有していることである。米の乾燥調製施設は完備され、トラクター（13台）やコンバイン（2台）も質量ともに充実している（図7）。その他、田植機やタマネギの収穫機などについても複数台を所有している。この法人組織のもう1つの特徴は、新規事業を農業生産と関連づけて積極的に導入していることである。例えば、田畑輪換できる圃場でナタネが試験的に栽培

図 7 佐賀平野の G 農産における自宅に隣接した機械格納庫。2017 年 7 月筆者撮影。

Fig. 7 Shed for farm machinery located near the farmhouse of G Agricultural Corporation in the Saga Plain. Photographed by the authors in July 2017.

され、6 次産業としてナタネ油の加工販売も試みられている。さらに、圃場の排水施設の整備工事も請負作業の 1 つとして行っており、農作業に関連した事業も進めている。

一方、もう 1 つの事例である N 農産は佐賀平野の西部の小城市に立地する有限会社で、2004 年に農業生産法人となった。法人化まえの農業経営は、3 ha の自作地を所有し、表作として水稻（2 ha）と大豆（1 ha）が、裏作として麦類（3 ha）が栽培されていた。大豆は米の生産調整による転作作物であり、集落全体でブロックローテーションを実施していたため、N 農家も集落営農組織の一員として役割分担を果たしていた。また、米麦や大豆の乾燥調整作業も、共同の乾燥施設を利用していたため、集落営農組織の一員であることのメリットは少なくなかった。N 農産の現在の経営主が就農したのは 1981 年であり、両親とともに 3 人の労働力で米麦と大豆を組み合わせる農業を行っていた。N 農家は後継者の就農を契機にして離農者や高齢者の農家から農地を購入し、自作地の規模を少しずつ増やし、2017 年現在では 6 ha に拡大している。また、N 農家は集落営農組織のなかで兼業農家や高齢者農家の水田を請負耕作するようになった。

N 農家が法人化し、N 農産になったのは、現

図 8 佐賀平野の N 農産における米の乾燥調整施設。2017 年 10 月筆者撮影。

Fig. 8 Drying preparation facilities for rice of N Agricultural Corporation, Saga Plain. Photographed by the authors in July 2017.

在の経営主の後継者が就農の意思表示をしたことが大きな契機となった（現在、農業大学校に在学中）。生産した米を生産者が価格をつけて販売したいという思いもあって、N 農家は法人組織に移行した。N 農産は米の生産から乾燥調整、そして販売まで手掛けるため、米の乾燥調整施設を 2004 年に建設し稼働させた。米の乾燥機は 4 基（米の処理能力 80 石、70 石、50 石、40 石）で、すべてを稼働すると 60 ha の水田からの米を乾燥させる能力がある（図 8）。精米機も乾燥機に付随したプラントとして整備し、生産した米は乾燥・調整し、精米した米を消費者のニーズに合わせて小分け袋詰めして、消費者に届けられる。さらに、N 農産の経営主は米の検査資格も取得し、米の商品化や市場出荷が N 農産のなかで完結するようになった。また、経営主の妻がブログで商品紹介を行うことで、米の販路は一層拡大するようになった。そのため、N 農産で生産される米だけでは個人販売の量を賄うことができなくなり、近隣の農家から米を購入することもある。

N 農産の 2017 年現在の圃場利用では、表作として水稻（20 ha）と飼料米（8 ha）、および大豆（4 ha）が栽培され、裏作として小麦（26 ha）が栽培されている。米の商品化に力を入れていることを反映して、水稻の品種はコシヒカリ、さがび

より、ゆめしずく、ひよくもちなど9種類に及んでいる。これらの圃場は5年から10年の利用権を設定して、土地持ち非農家や高齢者農家の水田を借入している。約60戸から借り入れしており、水田の圃場数は190にもなる。借入水田は半径約8kmの範囲に分布しているが、農作業の移動は時間や労力を費やすものとなっている。そのため、N農産は農業機械を増やし、農業機械を自宅から移動させるのではなく、分散した機械庫に農業機械を配置し、そこを拠点に農作業を行っている。2017年現在、N農産はトラクターを8台、コンバインと管理機をそれぞれ3台ずつ、8条植えの田植機2台を所有している。

N農産の構成員は、経営主とその妻、および3人の従業員であり、そのうち農業従事者は経営主と1人の従業員である。経営主の妻は経理事務と販売を担当し、2人の従業員は米の乾燥調整と精米、および小分け・袋詰めと商品配送を担当している。農業労働力や従業員の規模からみると、N農産の現在の水田規模や米の生産規模が限界であり、これ以上の規模拡大は難しい。しかし、N農産が立地する集落や近隣集落では、農家の兼業化や高齢化が深化し、N農産のような農業法人に水田の貸し出しを希望する農家は少なくない。それは、水田の貸し出し希望農家がN農産の提供する相対的に高い小作料や丁寧な水田管理を評価しているためである。

3) カントリーエレベーターの役割

すでに述べたように、佐賀平野の水稲作を中心とした農業経営は、集落もしくは複数の集落による稲作生産組織による集団栽培を行っている点に特徴がある。佐賀平野では早くから米麦の乾燥・調整を行う共同乾燥調整施設の整備が進められ、それが集団栽培の核となっている。研究対象地域の4市7町には、一部佐賀平野以外の地域も含まれるが、2017年2月現在で、24の共同乾燥調整貯蔵施設（カントリーエレベーター）と53の共同乾燥調整施設（ライスセンター）が存在し、ここで全体の約80%の米麦を取り扱っている（図9）。図10は、これまで建設された佐賀平野の133の施設の設置年度を示したものである。

図9 佐賀平野におけるカントリーエレベーター。
2017年7月筆者撮影。

Fig. 9 Country elevator as a drying preparation facility for rice, wheat/barley, and soybean in the Saga Plain. Photographed by the authors in July 2017.

1970年代はじめから1980年代中頃まで主としてライスセンターが、1980年代後半から1990年代後半まではカントリーエレベーターが建設され、ほぼこれらの施設が全体に行き渡ったことがわかる。2000年以降は、既存施設の老朽化によって複数のものが統合されて新規に建設されたものが多い。1969年から1983年まで設置された84のライスセンターのうちの48が、1970年から1987年までに設置された17のカントリーエレベーターのうちの8つが、廃止されて、それ以降の新しい施設に置き換えられた。

佐賀平野南東部に位置するSカントリーエレベーターの事例で、その機能と役割を説明することにする。この施設は1987年にJAさがに合併前のJA神埼郡によって建設されたもので、神埼市の南東部に位置する10集落に農地を所有する323戸が施設利用組合をつくって運営している。全体の加入面積は327haである。実際には152戸が水稻、そのうち120戸は麦類にも利用している。残りの171戸は、農作業を他に委託している土地持ち非農家である。2017年の実績では水稻の受け入れ面積が197ha（天使の詩64ha、ヒヨクモチ133ha）、麦類は294ha（サチホゴールド120ha、シロガネ小麦91ha、ミナミノカオリ83ha）、大豆が110haである。

図 10 佐賀平野における共同乾燥調製施設等の建設年。佐賀県農林水産部農産課（2017）により作成。

Fig. 10 Construction years of common facilities for drying and preparing rice, barley, and wheat in the Saga Plain. Prepared from Agricultural Production Division, Department of Agriculture, Forestry and Fisheries, Saga Prefecture (2017).

水稲の場合は受け入れる際に、カントリーエレベーターのオペレーターは、個々の農家ごとにサンプルを取ってもみすりをして、その歩留まりを出したり、タンパク質の含有量などを測ったりして差をつけて、それを収益に反映させるようにしている。大豆については一次受け入れだけで、実際には神埼地区全体で設けられている大豆乾燥施設で処理される。10月14日にうるち米の受け入れが開始され、その処理は10月25日頃までに終了する。10月中旬からはモチ米を受け入れ、それを11月いっぱい調整する。5月から6月10日くらいまで麦類の受け入れがはじまり、7月いっぱい調整し、8月に出荷する。小麦とモチ米は食品加工会社、大麦はビールの醸造会社に直接出荷しているが、米を含めたすべての農産物はJAを通して販売されている。

佐賀平野のそれぞれのカントリーエレベーターもライスセンターも、施設はJAの所有であるが、それぞれの利用組合がJAと契約を結んで利用している。利用組合の経営は独立採算制であり、Sカントリーエレベーター利用組合も、327haという限られた農地面積で採算をとらなければならない。そのためJAさがと協力して、生産性の向上や売れる米の生産、販売先の工夫などがなされ

ている。その1つとしてSカントリーエレベーター利用組合は、加入者の農地に土地改良材の散布をすることによって収量と品質向上を図っている。鉄分と石灰を含む土づくり肥料「ミネラルG」をカントリーエレベーター利用組合が一括購入し、共同散布している。それによって、もし個人で行うとすると10aあたり7,000円の経費がかかるものを、4,000円で行うことができる。もう1つは、Sカントリーエレベーターの利用者は、ウルチ米に関しては市場評価の高い天使の詩という品種に特化した栽培を行っており、利用組合がそれを推進していることである。この全量はJAを通して販売されるが、一部はJAから「和穀の会」という業者に高価格で直接販売される。この業者は、全国の高品質・良食味の米を、会員になっている米穀店に供給している。そのためにも利用組合は、営農指導にも力を入れて、全圃場で一括して肥培管理して、収量をあげようとしている。Sカントリーエレベーター利用組合には3人の常勤職員がいるが、その1人はカントリーエレベーターのオペレーターと営農指導員をかねており、JAや県の改良普及センターと協力して営農指導を進めている。

Sカントリーエレベーターを利用する10集落

の152戸は、これまで各集落の任意の集落営農組合によって米・麦、大豆を栽培してきたが、2015年に統合して1つの法人化した営農組合を組織して農業経営を行うことになった。認定農業者がいる1戸を除いて151戸が組合員となっており、法人組織によって収益と経費が一括して取り扱われるようになった。Sカンントリーエレベーターは、利用料を得て水稻や麦類の乾燥・調整、集出荷を行う施設であるが、その利用組合は、個々の集落の範囲を超える広域的な組織としての影響力をもっている。土地改良や米・麦、大豆などの品質向上と新品種の導入、営農指導、法人化された営農組合による生産体制の確立などに関わっており、地域農業の維持に果たす役割は大きい。

IV. 佐賀平野における農業の担い手の特徴と維持基盤

佐賀平野における水田農業は神埼市O集落を典型とするように、任意組織の集落営農を基盤にして発展してきた。しかし、任意組織の集落営農は農業労働力の低下や兼業化の進展、および土地持ち非農家や自給的農家の増加などにより、営農の組織や体制の変化が求められるようになった。任意組織の集落営農は効率的な農作業や機械利用を目指すとともに、米の生産調整や営農継続のための国からの補助金を受け取る役割を担うための戦略として、法人化を目指すようになる。法人化された集落営農組織は、それぞれの戦略によって事業展開を異にしている。例えば、白石市N集落は、個別経営を行う専門的性格の強い農家の集合体の性格を残すという戦略から、任意組織の集落営農の体制を少なからずとどめている。しかし神埼市のKファームは、農産物の販売先の多様化を図る戦略を実践するため、独自の販売流通ネットワークを構築したり、農産物の加工販売事業を展開したりしてきた。さらに、鍋島町E地区は、米麦乾燥調整施設を所有して独自の販売流通ネットワークを構築するとともに、農地の多くを法人が利用権設定をして耕作することで、少数の認定農業者が集落全体の農地を管理利用する戦

略をとるようになった。つまり集落営農の法人化には、さまざまな戦略があり、それらの戦略は都市化や兼業化の程度に応じて異なるものになっている。

水田農業の存続・発展に関するもう1つオブションは、個別経営の大規模化である。この場合、農地は借地などによって特定の農家に集められ、特定の農家はそれぞれの営農戦略で水田農業を行ってきた。このような大規模経営は個人経営の農家と法人組織のものに大別できる。個人経営の大規模農家は、それぞれが立地する集落の範囲を超えて、農地を借りたりしながら規模拡大を図ってきた。例えば、神埼市のH農家は集落営農の構成員であり、集落内の農家から借地しやすいことや米麦共同乾燥調整施設の利用も優先的にできることなどのメリットを活かしながら、集落外の農地を借りて規模を拡大し、生産コストの節約や農作業の効率化を進めてきた。他方、小城市のK農家は集落営農との関係を弱めながら、集落外の農家や市場との関係を強め、規模の経済性と利潤を追求することを大きなメリットとして、規模拡大と独自の販売流通ネットワークの構築を図ってきた。このような個人経営の大規模農家は法人化することの手間や組織管理の事務量の増加などから法人組織になることに躊躇してきた。しかし、一部の個人経営の大規模農家はそれらの問題を家族の協力（妻が事務を担当するなど）や後継者の確保、あるいは佐賀県農業法人協会の支援などを得て、白石町のG農産や小城市のN農産のような法人組織になると考えられる。

結果的には、佐賀平野における水田農業は4つの経営類型に収斂してきた。それらは、任意組合の集落営農、個人経営の大規模農家、法人組織の集落営農、そして法人組織の大規模経営である。それぞれの経営類型の特徴は表3のようにまとめられる。これによれば、作目の組み合わせが米麦と大豆を基調としていることは共通している。つまり、二毛作を行うことにより、周年的に効率よく農地を利用していることは佐賀平野の水田農業の大きな特徴であり、農業の存続・発展戦略の基盤でもある。そのため、農家にとっては、農地

表 3 佐賀平野における水田農業の経営類型とその特徴.

Table 3 Management types and characteristics of paddy farming in the Saga Plain.

農業経営 類型	作目の 組み合わせ	農地		農地の 団地化	ブロック ローテー ション	労働力	機械	施設	収益
		所有地	借地						
集落営農 (任意組合)	米麦・大豆	多	少	集中	有	オペレーター (少数の農業 専業者)	共同 (少数化)	共同乾燥 調整施設	個別農家別
大規模農家 (個人経営)	米麦・大豆 + α α : タマネギ キャベツ	少	多	分散	無	家族(農業後 継者を含む)	個人 (多数化)	共同乾燥 調整施設	個別農家別 家族協定などの 採用
集落営農 (法人組織)	米麦・大豆 + α 多角経営化 6次産業化	少	多	集中	有	オペレーター	法人 (少数化)	法人の乾燥 調整施設 + 共同乾燥 調整施設	法人収益として プール計算 構成員として農 家に支払い
大規模経営 (法人組織)	米麦・大豆 + α 多角経営化 6次産業化	少	多	分散	無	社員としての 家族 従業員	法人 (多数化)	法人の乾燥 調整施設	法人収益として プール計算 社員給与として 支払い

現地調査により作成.

の利用率は高く、年間を通じて農業労働力をうまく配分することができる。また、農業経営体の法人化を契機に、タマネギやキャベツの栽培が導入され、そのような農業経営の多角化が農業の存続・発展戦略の1つになっている。これは、タマネギやキャベツの単位面積あたりの収益性が、米麦や大豆の2倍から3倍であることによる。また、法人化された経営組織では、収穫物を利用した加工品生産も行われ、6次産業化も多角経営の一環として行われている。他方、任意組合としての集落営農や個人経営の大規模経営でも、タマネギやキャベツの栽培が導入されているが、それらの規模は相対的に小さく、農業の経営戦略は米麦作と大豆栽培の組み合わせを中心としたものになっている。

農地に関しては(表3)、任意組合の集落営農が経営する農地は多くが構成員の個人所有で、それらは集落の範囲内ではほぼ納まっている。そのため、営農組織が構成員以外から農地を借りることも少なく、農地は集中し団地化されている。また、所有する農地が集落の範囲内で納まるため、米麦と大豆の輪作も1つの戦略としてブロック

ローテーションで行い、農地利用は効率的に行われている。法人組織の集落営農では、法人自体が所有する農地は少なく、法人が構成員から借地する形になる。しかし、集落営農によって農作業される農地はほぼ集落の範囲内で納まっている。そのため、ブロックローテーションが戦略として維持される。他方、個人経営と法人経営の大規模農家は個人と法人の違いがあるが、30 ha以上の農地を大規模に経営するという共通点がある。このように大規模に農地を経営するようになった経緯は、高齢農家や離農家からの借地による農地を拡大する戦略をとってきたためである。個人経営の大規模農家は集落内や近隣の集落の範囲で農地を借りようとするのに対して、法人経営の大規模農家は集落や市町村の範囲を越えて借地となる農地を広く求めている。このような大規模農家の戦略の違いは、個人経営がムラ共同体の結びつきを意識し、それを基盤に借地を行なおうとしているのに対して、法人経営は地縁的な組織よりもビジネスとしての機能的な組織を重視しているためである。いずれにしても、大規模農家が耕作(経営)する農地は畔抜きなどを行うことでそれぞれの区

画を大きくしているが、それでもかなり分散している。そのため、米麦作と大豆栽培の輪作も、ブロックローテーションを意識して行っていない。

労働力や機械・施設利用に関しても、経営類型によって差異がみられる（表3）。任意組合と法人組織の集落営農は農業専従者の減少に対応して、農業や農地を維持する経営形態であるため、その戦略として少数の農業専従者がオペレーターとして農作業に従事している。任意組合と法人組織の集落営農では、構成員が総出で農作業に従事することが年に数回あるが、基本的にはオペレーターがほとんどの農作業を行っている。そのため、農業機械は共同所有されたり、法人所有されたりして、台数を少なくして効率よく利用されている。また、収穫した米麦や大豆は共同乾燥調整施設を利用して出荷される。法人組織の集落営農になると、法人独自で乾燥調整施設を整備するところもあるが、共同乾燥調整施設も補完的に利用する場合が多い。集落営農や共同乾燥調整施設を基盤としたムラ共同体の紐帯は、今なお農業や農地の存続・発展の戦略の重要な基盤となっている。

他方、個人経営と法人組織の大規模農家になると（表3）、農業労働力の中心は農業後継者を含む家族になる。加えて、法人組織の大規模農家では、社員として雇用している従業員も農業従事者として重要である。農業機械類は個人所有と法人所有の差はあるが、多くの種類を戦略として複数所有していることが共通している。これは、分散した農地の移動距離が長くなり、農業機械を分散して格納することで、移動のための手間や労力を節約することができるためである。収穫した米麦や大豆については、個人経営の大規模農家は共同乾燥施設で調整してJAを通じて販売し、法人組織の大規模農家は法人所有の乾燥調整施設を利用し自主流通で出荷している。このように、個人経営の大規模農家は戦略的にムラ共同体の紐帯を利用して農業や農地を維持しているが、法人組織の大規模農家は商品や市場の開発が柱になることを考慮して、戦略的にムラ共同体の紐帯と離れて農業や農地を維持している。

法人化する経営形態と法人化しない経営形態の

大きな違いのひとつは収益の捉え方であり（表3）、それは法人化するかしらないかの戦略の意思決定に大きな影響を及ぼしている。任意組合の集落営農や個人経営の大規模農家の収益は農家として個別に得ることができる。つまり、任意組織の集落営農では、農作業などは共同化されているが、農業経営は個別農家で行われ、収益は農家が所有する農地の収穫量に応じて個別に支払われる。同様に、大規模農家でも農家別に個別の支払いが行われているが、その家族内での収益の配分は家族協定を採用することで行われている。他方、法人経営では農業の収益やさまざまな補助金はプール計算され、土地や資本、および労働力の提供の程度に応じて農家や社員に地代や配当、および給与が支払われる。給与が支払われるため、社会保険や雇用保険などの手続きが不可欠となり、法人組織の事務量は多くなる。このことは、集落営農や農家が法人化を躊躇する大きな要因になっている。

以上に述べてきたように、佐賀平野における水田農業は、クリーク農業の伝統やムラ共同体の紐帯、および個々の農家の農地への執着を基盤にして、集落営農という経営形態を農業の存続・発展戦略として発達させてきた。しかし、都市化や兼業化、農業収入の低迷などが原因となり、任意組織の集落営農の経営が脆弱なものとなり、国の農業政策の1つとして品目横断的経営安定対策などにより集落営農の法人化が奨励された。その結果、集落営農におけるリーダーシップや集落コミュニティの結束力、および認定農家として機能する専業農家の存在などによって、一部の集落営農は少数の専業的農家が集落全体の農業や農地を維持するための戦略として農業生産法人の組織に移行するようになった。他方、任意組織を維持している集落営農も高齢化や兼業化、およびムラ共同体の弱体化などにより農業労働力の減少に直面しており、法人化を含めた新たな戦略を模索している。そのひとつが、大規模農家の借地である。大規模農家は認定農業者が経営する専業農家であり、規模拡大を目指す戦略から集落営農を離脱した。このような専業農家は農業後継者の確保を契機にして、集落内外の兼業農家から農地（水田）

を購入したり借りたりして、経営耕地面積の規模を戦略的に拡大してきた。

大規模農家は、集落営農組織やJAとの関わりを維持する農家と、戦略的にそれらと関わりをもたない農家とに分化するようになり、後者は農業生産法人組織となって発展している。大規模農家が法人化するかしないかの分解基軸は、農業後継者の有無と事業者の経営手腕の有無であり、農家内の家族労働力の多寡であった。つまり、法人化した大規模な水稲作農家は農業後継者の確保を契機にして、米麦の乾燥調製施設を整備し、それにとまう独自の販売網とそのニーズにあった商品開発をさまざまなネットワークを駆使して戦略的に構築してきた。加えて、法人組織による実質的な生産コストを抑制するため、家族労働力が生産や調整、および事務や販売促進などの作業に用いられた。

V. む す び

佐賀平野（白石平野を含む）の農業に関しては、表作としての水稲作と裏作としての麦作の組み合わせが伝統的に行われていた。しかし、1970年代において水稲の生産調整が行われるようになると、表作の水稲と転作作物の大豆、および裏作の麦との組み合わせに変化した。また1970年代以降、農業的土地利用と都市的土地利用の競合や、農業と農外就業との収入格差、および農業後継者の不足などの問題が深刻となり、農業や農地の維持存続が困難になってきた。このような状況のなかで、佐賀平野の農家は地域の農業と農地を集团的に維持するため、そして収穫した米麦や大豆の乾燥調整の作業を共同化するため、農業の存続・発展戦略として集落営農が組織されるようになった。集落営農により、水稲作と転作作物の大豆栽培がブロックローテーションで行われ、田植機や収穫機械などの共同利用も進み、地域における米麦と大豆を組み合わせた農業と農地は存続する傾向にあった。つまり、集落営農は集落の構成員で集落の農地や農業を維持して戦略であり、それにより少数の専門的な農家を中心となって集落全体の農地や農業を維持することも可能になった。

このような集落営農の発達には、限られた水資源をクリークに溜め、それを効率よく公平に皆で反復利用することによって培われた強いムラ共同体意識に基づくものであった。水利を基盤とするムラ共同体意識は米麦や大豆の共同の乾燥調整施設やカントリーエレベーターの利用にもつながり、集落内の農家の結びつきの強さにもなっている。しかし、農業と都市的産業との所得格差による兼業の深化や、都市化による都市的土地利用の拡大と混住化の進展、あるいは農業従事者の高齢化や農業後継者の不足、あるいはムラ共同体の弱体化などが、集落営農の存続に影響を及ぼすようになった。つまり、農業を存続・発展させる戦略として、従来通りの集落営農では限界がみえはじめ、新しい経営形態を模索する必要がでてきた。新しい経営形態とは個人経営としての大規模農家、法人化した集落営農、および法人経営の大規模農家であった。

全体的にみると、佐賀平野の農業は、任意組合と法人の集落営農組織、および個人経営と法人の大規模農家によって支えられ、それらの経営タイプが地域の内的な条件や外的インパクトに応じて戦略的に使い分けられている。このような使い分けが、佐賀平野における農業や農地の維持存続に大きく寄与しているが、佐賀平野では任意組織の集落営農が依然としてもっとも多い。しかし、任意組織の集落営農が戦略として法人組織に転換されつつあり、その数は漸増傾向にある。他方、個人経営と法人組織の大規模な水稲作農家は農地や農業を存続・発展させる新たな戦略から生じたものであるが、その数は現時点で少ない。このように、農業経営の法人化率が高くないのは、個々の農家が依然として個人の農地や農業に固執していることと、三夜侍や水利組織に象徴されるような伝統に基づく地縁組織の強さと集落のまとまりが集落営農をかううじて支えているからである。しかし、農業労働力の高齢化や他産業への流出などにより、佐賀平野における集落営農の担い手が不足し、農業経営の存続・発展が懸念されている。そのような現状において、任意組織の集落営農が法人化することや、特定の農家に農地が集中して

大規模化し法人化する方向性は、佐賀平野における農業や農地を存続・発展させる戦略としてもっとも可能性の高い選択肢の1つになるといえる。

謝 辞

本研究を進めるにあたり、佐賀県農林水産部農産課の永淵和浩氏と池田英彰氏、佐賀県農業協同組合の馬場英征氏、佐賀県杵藤農林事務所の久留間利直氏、および佐賀県佐賀中部農林事務所の河沼智文氏から多大なご協力とご教示をいただいた。また、現地調査では多くの農家や農業生産法人の皆様のご協力をいただいた。以上、記して深謝いたします。

文 献

- 安藤光義編 (2012): 農業構造変動の地域分析—2010年センサス分析と地域の実態分析—。農山漁村文化協会。[Ando, M. ed. (2012): *Regional Analyses of Agricultural Structures in Japan: Analyses of 2010 Agricultural Census in Regional Perspective* (Nogyo Kozo Hendo No Chiiki Bunseki 2010 Nen Sensasu Bunseki To Chiiki No Jittai Bunseki). Nosan Gyoson Bunka Kyokai. (in Japanese)*]
- 安藤光義編 (2013): 大規模経営の成立条件—日本型農場制農業のダイナミズムと苦悩—。農山漁村文化協会。[Ando, M. ed. (2013): *Foundations of Large-scale Farms: Dynamism and Sufferings of Japanese Type Farming* (Daikibo Keiei No Seiritsu Joken Nihongata Nojosei Nogyo No Dainamizumu To Kuno). Nosan Gyoson Bunka Kyokai. (in Japanese)*]
- 青野壽郎・尾留川正平編 (1976): 日本地誌 20 佐賀県・長崎県・熊本県。二宮書店。[Aono, H. and Birukawa, S. eds. (1976): *Regional Geography of Japan 20 Saga, Nagasaki and Kumamoto Prefectures* (Nihon Chishi 20 Sagaken Nagasakiken Kumamotoken). Ninomiya Shoten. (in Japanese)*]
- 長命洋佑・川崎訓昭・長谷 佑・小田滋晃・吉田 誠・坂上 隆・岡本重明・清水三雄・清水俊英 (2015): いま問われる農業戦略—規制・TPP・海外展開—。ミネルヴァ書房。[Chomei, Y., Kawasaki, N., Nagatani, T. Oda, S., Yoshida, M., Sakaue, M., Okamoto, S., Shimizu, M. and Shimizu, T. (2015): *Concerned Present Agricultural Strategies: Regulations, TPP and Foreign Export* (Ima Towareru Nogyo Senryaku Kisei TPP Kaigai Tenkai). Mineruva Shobo. (in Japanese)*]
- 大日本農会編 (2017): 大規模水田農業への挑戦。農文協プロダクション。[Dainihon Nokai ed. (2017): *Challenges for Large-scale Paddy Farms* (Daikibo Suiden Nogyo Eno Chosen). Nobunkyo Production. (in Japanese)*]
- 細山隆夫 (2004): 農地賃貸借の地域差と大規模借地経営の展開。農林統計協会。[Hosoyama, T. (2004): *Regional Differences in Leasing and Renting of Farms and the Development of Large-scale Tenant Farms* (Nochi Chintaishaku No Chikisa To Daikibo Shakuchi Keiei No Tenkai). Norin Tokei Kyokai. (in Japanese)*]
- 鎌形 勲 (1950): 佐賀農業の展開過程—佐賀県農業史—。農業総合研究刊行会。[Kamagata, I. (1950): *Development of Saga Agriculture: History of Agriculture in Saga Prefecture* (Saga Nogyo No Tenkai Katei Sagaken Nogyoshi). Nogyo Sogo Kenkyu Kan-kokai. (in Japanese)*]
- 菊地俊夫・田林 明 (2016): 東京都多摩地域における農村空間の商品化にともなう都市農業の維持・発展メカニズム—立川市砂川地区を事例にして—。E-journal GEO, 11, 460-475。[Kikuchi, T. and Tabayashi, A. (2016): Development mechanism of urban farming with the commodification of rural space in the urban fringe of Tokyo Metropolis: Case study of the Sunagawa Area, Tachikawa City. E-journal GEO, 11, 460-475. (in Japanese with English abstract)]
- 規工川宏輔 (1979): 佐賀平野における稲作生産組織の地域的展開。地理学評論, 52, 675-688。[Kikukawa, K. (1979): The reorganization of rice-producing cooperatives in the Saga Plain, Kyushu. Geographical Review of Japan, 52, 675-688. (in Japanese with English abstract)]
- 小林恒夫 (2005): 営農集団の展開と構造—集落営農と農業経営—。九州大学出版会。[Kobayashi, T. (2005): *Development and Structure of Rice-growing Cooperatives: Community Farms and Their Management* (Eino Shudan No Tenkai To Kozo Shuraku Eino To Nogyo Keiei). Kyushu Daigaku Shuppan-kai. (in Japanese)*]
- 小林恒夫 (2013): 地域農業構造変動論—佐賀平野と上場台地—。昭和堂。[Kobayashi, T. (2013): *Discussion on Changing Structure of Regional Agriculture: Saga Plain and Uwaba Upland* (Chiiki Nogyo Kozo Hendoron Saga Heiya To Uwaba Daichi). Showado. (in Japanese)*]
- 宮武恭一 (2007): 大規模稲作経営の経営革新と地域農業。農林統計協会。[Miyatake, K. (2007): *New Relationship between Regional Agriculture and Large-scale Rice Farmers as Innovators* (Daikibo Inasaku Keiei No Keiei Kakushin To Chiiki Nogyo). Norin Tokei Kyokai. (in Japanese)*]
- 農林水産省 (2010): 食料・農業・農村白書 平成22年度版。農林統計協会。[Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries ed. (2010): *Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas FY 2010* (Shokuryo Nogyo Nosen Hakusho Heisei 22 Nendoban). Norin Tokei Kyokai. (in Japanese)*]
- 農政調査委員会 (1968): 日本の農業56—佐賀米作地帯の階層分化—。農政調査委員会。[Nosei Chosa Iinkai (1968): *Agriculture of Japan 56: Differentiating Classes of Rice Producing Areas in the Saga Plain* (Nihon No Nogyo 56 Saga Beisaku Chitai No Kaiso Bunka). (in Japanese)*]

佐賀県農林水産部農産課 (2017): 米麦大豆関係資料.
[Agricultural Production Division, Department of
Agriculture, Forestry and Fisheries, Saga Prefecture
(2017): *Rice and Wheat Soybean Relations Docu-
ment*. (in Japanese)]

田林 明 (2007): 日本農業の構造変容と地域農業の担
い手. 経済地理学年報, **53**, 1-25. [Tabayashi, A.
(2007): Structural changes of agriculture and suc-
cessors of farming in Japan. *Annals of the Japan
Association of Economic Geographers*, **53**, 1-25. (in
Japanese with English abstract)]

田林 明編 (2015): 地域振興としての農村空間の商品
化. 農林統計出版. [Tabayashi, A. ed. (2015): *The
Commodification of Rural Space for Regional Devel-
opment*. Norin Tokei Shuppan. (in Japanese)]

田林 明・菊地俊夫 (2016): 北陸地方における農業
の存続・成長戦略. *E-journal GEO*, **11**, 425-447.

[Tabayashi, A. and Kikuchi, T. (2016): Strategies
for sustaining and developing agriculture in the
Hokuriku District. *E-journal GEO*, **11**, 425-447. (in
Japanese with English abstract)]

山田勝次郎・田中 定 (1978): 昭和前期農政経済名著
集 6: 米と繭の経済構造, 佐賀農業論, 佐賀平坦一
農村の分析. 農山漁村文化協会. [Yamada, K. and
Tanaka, S. (1978): *Famous Agricultural Politics and
Economics Works in the Early Showa Era 6: Eco-
nomic Structure of Rice and Cocoon, Agriculture in
Saga, and an Analysis of a Rural Village in the Saga
Plain* (Showa Zenki Nosei Keizai Meichoshu 6 Kome
To Mayu No Keizai Kozo Saga Nogyoron Saga Heitan
Ichi Noson No Bunseki). Nosan Gyoson Bunka Kyo-
kai. (in Japanese)*]

* Title etc. translated by A.T.